

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000481

基 本 事 項	事務事業名		自衛官募集事業		所管部署名	総務部庶務課文書担当		
					事前評価責任者	互井 満		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等		地方自治法
		目	細目	一般管理費	一般事務事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
		施策						
			施策の展開			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
事業概要		・ 自衛官募集について、ホームページ及び広報紙に掲載する。 ・ 市民まつり等で自衛隊の活動を紹介する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	0	0	17	22	21	4	22
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	0	17	22	21	4	22
	B 特定財源	国庫支出金	44	45	53	22	0	△53	22
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	△44	△45	△36	0	21	57	0	

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.01	0.01	0.01	0.02	0.02
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	自衛隊入隊者数	人	3	3	3	3	3
		自衛隊（高等工科学学校等含む）に入隊した人数		7	1	5	2	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 自衛隊募集記事掲載状況 ○広報よしかわへの掲載(4回) ○ホームページへの掲載 (2) その他の活動 ○市役所での募集案内チラシ配布 ○市民まつりでの啓発(自衛隊家族会)
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
事業	優先度	5	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
			5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
事業	必要性	5	4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
			5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
事業	妥当性	4	4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
			5	市民全体または市内すべての団体が対象である
事業	対象者	5	4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
			5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
事業	コスト	5	4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
			5	十分に達成している(主要指標の達成度が100%以上)
事業	達成度	2	4	概ね達成している(主要指標の達成度が91~99%)
			3	一定程度達成している(主要指標の達成度が71~90%)
			2	一部達成している(主要指標の達成度が51~70%)
			1	ほとんど達成していない(主要指標の達成度が50%以下)

事業の特性(レーダーチャート)		
	改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地 ☒ 有り ☐ 無し
	改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化 ☒ 実施している ☐ 未実施
事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
事業の方向性	「今後の方針」の説明	
	評価日	令和7年6月26日
事業の方向性	評価責任者	互井 満

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000010

基 本 事 項	事務事業名		文書事業		所管部署名		総務部庶務課文書担当		
					事前評価責任者		互井 満		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等		吉川市文書管理規則等	
		目	細目	一般管理費	全庁共通事務支援事業				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標				個別計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有	
		施策							
			施策の展開				実施計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有
事業概要		吉川市文書管理規則等により文書の收受、起案、決裁、保存、廃棄までのサイクルを管理する。							

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	10,279	12,169	5,330	6,264	5,852	522	6,620
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	10,279	12,169	5,330	6,264	5,852	522	6,620
	B 特定財源	国庫支出金	51	134	45	48	48	3	46
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	64	15	2	20	549	547	31
C	市負担経費（A－B）	10,164	12,020	5,283	6,196	5,255	△28	6,543	

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.51	0.53	0.48	0.41	0.41
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	ファイリングシステムの理解度	項目	2	2	2	2	2
		ファイリング実地検査の1部署当たりの指摘項目数		1	1	1	1	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	ファイリング実地検査実施状況 (1) 実地検査回数 2回 (2) 実地検査部署数 延べ45部署
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5 4 3 2 1	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
事業評価	必要性	4	5 4 3 2 1	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である 豊かな市民生活の形成に寄与する事業である 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5 4 3 2 1	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業評価	対象者	1	5 4 3 2 1	市民全体または市内すべての団体が対象である 大多数の市民または団体が対象である 一定数の市民または団体が対象である 少数の市民または団体が対象である 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5 4 3 2 1	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
事業評価	達成度	5	5 4 3 2 1	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上） 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%） 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%） 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%） ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	互井 満	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000011

基 本 事 項	事務事業名		情報公開及び個人情報保護事業		所管部署名	総務部庶務課文書担当		
					事前評価責任者	互井 満		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等	吉川市情報公開条例、吉川市個人情報保護条例	
		目	細目	一般管理費	全庁共通事務支援事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナースhip部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第3節 市民と行政の情報共有					
			施策の展開	(3)情報公開制度・個人情報保護制度の適正な運用			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		・ 情報公開・個人情報保護制度について、市民に対し適切な説明を行う。 ・ 市民に情報公開・個人情報保護制度を利用してもらう。 ・ 市が条例等に基づき個人情報の管理を適切に行う。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	225	444	304	388	247	△57	425
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	225	444	304	388	247	△57	425
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	225	444	304	388	247	△57	425	

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.18	0.58	0.57	0.56	0.56
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	適正な情報公開・個人情報開示率	%	100	100	100	100	100
		開示等請求に対して法定期限内に開示等を決定したものの割合		100	100	100	100	
	指標②	情報公開・個人情報保護制度の理解度	点	85	85	85	85	85
		研修を受けた職員の理解度測定の平均点数		75	81	83	92	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 情報公開・個人情報開示請求件数 ○情報公開 91件 ○個人情報開示 29件 (2) 研修実施状況 ○情報セキュリティポリシー研修 78人受講 ○個人情報取扱担当者のための個人情報保護セミナー 102人受講 ○マイナンバー利用事務等担当者のための個人情報保護セミナー 176人受講 ○情報公開制度研修 40人受講
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
	優先度	5	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	互井 満	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000488

基 本 事 項	事務事業名		郵便事業		所管部署名		総務部庶務課文書担当		
					事前評価責任者		互井 満		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等		吉川市組織規則	
		目	細目	一般管理費	全庁共通事務支援事業				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有		
		施策							
			施策の展開			実施計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有	
事業概要		・書留等の收受簿への記載、各課メールボックスへの仕分けを行う。 ・各課から出された郵便物を取りまとめ、発送区分ごとに集計し、発送する。							

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		4,377	3,867	3,746	6,026	4,541	795	6,619
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		4,377	3,867	3,746	6,026	4,541	795	6,619
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	1	1	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	77	197	197	91
C	市負担経費（A－B）		4,377	3,867	3,746	5,949	4,343	597	6,528

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.44	0.48	0.56	0.59	0.59
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	郵便物1件当たりの発送単価	円	92	92	92	95	120
		郵便料金÷郵便物の発送件数		92	96	95	107	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	郵便発送通数等（庶務課予算分） ○通数 40,900通 ○料金 4,380,554円 ○1通当たり料金 107円 ※郵便料金については、令和6年10月から約30%引き上げられた。
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5 4 3 2 1	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
事業評価	必要性	5	5 4 3 2 1	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である 豊かな市民生活の形成に寄与する事業である 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5 4 3 2 1	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業評価	対象者	5	5 4 3 2 1	市民全体または市内すべての団体が対象である 大多数の市民または団体が対象である 一定数の市民または団体が対象である 少数の市民または団体が対象である 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5 4 3 2 1	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
事業評価	達成度	3	5 4 3 2 1	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上） 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%） 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%） 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%） ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	互井 満	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000489

基 本 事 項	事務事業名		法務支援事業		所管部署名	総務部庶務課文書担当		
					事前評価責任者	互井 満		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等		
		目	細目	一般管理費	全庁共通事務支援事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
		施策						
			施策の展開			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
事業概要		法制執務及び行政手続・行政不服審査制度の研修、例規審査時の指導等を行う。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	4,481	3,267	3,852	5,626	3,702	△150	6,390
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	4,481	3,267	3,852	5,626	3,702	△150	6,390
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	4,481	3,267	3,852	5,626	3,702	△150	6,390	

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.98	0.94	0.98	1.26	1.26
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	法制執務、行政手続制度等研修回数	回	3	3	3	3	3
		職員に対し研修を実施した回数		4	4	4	3	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	法制執務等研修参加者数 (1) 法制執務研修（初級職員研修） 【対象職員】在職3年目の職員等【受講者数】19人 (2) 電子例規システム操作説明会（基礎編） 【対象職員】全職員【受講者数】21人 (3) 電子例規システム操作説明会（応用編） 【対象職員】全職員【受講者数】7人
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	互井 満	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000490

基 本 事 項	事務事業名		賠償補償保険事業		所管部署名	総務部庶務課文書担当		
					事前評価責任者	互井 満		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等	吉川市組織規則	
		目	細目	一般管理費	全庁共通事務支援事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
		施策						
			施策の展開			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
	事業概要		補償金等が出せるように保険に加入し、保険の対象となる事実があったときは、補償金等の支払手続をする。					

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	1,279	1,538	1,533	1,538	1,529	△4	1,538
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	1,279	1,538	1,533	1,538	1,529	△4	1,538
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	78	75	75	82
C	市負担経費（A－B）	1,279	1,538	1,533	1,460	1,454	△79	1,456	

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	市民総合賠償補償保険適用率	%	100	100	100	100	100
		市民総合賠償補償保険の対象となる事故が保険適用された割合		100	100	100	100	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	市民総合賠償補償保険対象事故件数等 ○事故件数 2件 ○保険適用事故件数 2件
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
事業評価	優先度	4	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
事業評価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	互井 満	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000491

基 本 事 項	事務事業名		行政情報サービス利用事業		所管部署名		総務部庶務課文書担当		
					事前評価責任者		互井 満		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等			
		目	細目	一般管理費	全庁共通事務支援事業				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有		
		施策							
			施策の展開			実施計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有	
	事業概要		課長職以上の管理職職員に官庁速報、官庁速報資料、行政ニュース等がリアルタイムで送信されるi-JAMPの閲覧サービスを提供する。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	1,280	1,280	1,280	1,281	1,280	0	1,281
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	1,280	1,280	1,280	1,281	1,280	0	1,281
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	1,280	1,280	1,280	1,281	1,280	0	1,281	

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	登録者数	人	45	45	44	48	48
		i-JAMPの閲覧サービスに登録した管理職職員数		45	44	44	48	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	登録者数等 ○管理職職員数（課長級以上） 48人 ○登録者数 48人
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	3	5 4 3 2 1	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
事業評価	必要性	3	5 4 3 2 1	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である 豊かな市民生活の形成に寄与する事業である 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5 4 3 2 1	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業評価	対象者	1	5 4 3 2 1	市民全体または市内すべての団体が対象である 大多数の市民または団体が対象である 一定数の市民または団体が対象である 少数の市民または団体が対象である 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	3	5 4 3 2 1	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
事業評価	達成度	5	5 4 3 2 1	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上） 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%） 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%） 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%） ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	互井 満	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000493

基 本 事 項	事務事業名		食糧費執行事業		所管部署名	総務部庶務課文書担当		
					事前評価責任者	互井 満		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等	食糧費の執行基準	
		目	細目	一般管理費	全庁共通事務支援事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
		施策						
			施策の展開			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
事業概要		来客用弁当代等を管理する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	78	54	80	141	73	△7	91
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	78	54	80	141	73	△7	91
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	78	54	80	141	73	△7	91

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	食糧費の承認執行願に対する支出割合	%	100	100	100	100	100
		食糧費承認執行願に係る会議等で食糧費を支出した割合		100	100	100	100	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	食糧費執行件数等 ○件数 66件 ○延べ人数 594人 ○執行額 72,685円
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5 4 3 2 1	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
事業評価	必要性	3	5 4 3 2 1	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である 豊かな市民生活の形成に寄与する事業である 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5 4 3 2 1	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業評価	対象者	5	5 4 3 2 1	市民全体または市内すべての団体が対象である 大多数の市民または団体が対象である 一定数の市民または団体が対象である 少数の市民または団体が対象である 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5 4 3 2 1	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
事業評価	達成度	5	5 4 3 2 1	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上） 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%） 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%） 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%） ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	互井 満		

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000033

基 本 事 項	事務事業名		住民情報系システム管理事業		所管部署名	総務部庶務課情報管理担当		
					事前評価責任者	互井 満		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等		
		目	細目	情報管理費	住民情報系システム管理事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナースhip部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 吉川市DX推進計画	
		施策	第4節 人に優しいDXの推進					
		施策の展開	(1)市民生活におけるデジタル化の支援			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
	事業概要		市民の情報（住民記録、税、福祉など）を管理し、市民サービスを行うために必要なシステムを導入し、保守を行う。					

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		215,428	186,594	169,749	166,834	166,615	△3,134	183,508
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		124,803	143,725	138,387	143,003	142,994	4,607	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		90,625	42,869	31,362	23,831	23,621	△7,741	183,508
B 特定財源	国庫支出金		48,789	22,603	11,444	7,915	6,636	△4,808	9,978
	県支出金		0	1,000	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		41,836	19,266	19,918	15,916	16,985	△2,933	173,530

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	2.17	1.10	0.81	1.47	1.49
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	システムの障害件数	件	0	0	0	0	0
		住民情報システムの停止を伴う大規模な障害件数		1	0	1	2	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	・システムベンダーとの運用定例会議：毎月1回実施 ・システム検証環境の資源適用保守：毎月1回実施 ・システム本番環境の資源適用保守：毎月1回実施 ・停電検査によるサーバ等動作確認：年1回実施		
-----------	---	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	2	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☒ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化		
	「今後の方針」の説明	DXの推進として、国が進める情報システムの標準化・共通化の動向に注視している。		
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	互井 満

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000036

基 本 事 項	事務事業名		行政情報系システム管理事業		所管部署名	総務部庶務課情報管理担当		
					事前評価責任者	互井 満		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等		
		目	細目	情報管理費	行政情報系システム管理事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナースhip部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 吉川市DX推進計画	
		施策	第4節 人に優しいDXの推進					
		施策の展開	(2)行政のデジタル化の推進			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
	事業概要		行政の情報（財務会計、人事給与、など）を管理し、業務を行うために必要なシステムを導入し、保守を行う。					

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		77,427	82,901	97,616	99,140	94,205	△3,411	125,876
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		20,083	20,310	22,231	15,035	15,035	△7,196	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		57,344	62,591	75,385	84,105	79,170	3,785	125,876
B 特定財源	国庫支出金		3,498	0	82	84	0	△82	135
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		3,748	3,382	3,589	4,159	3,430	△159	3,812
C	市負担経費（A－B）		50,098	59,209	71,714	79,862	75,740	4,026	121,929

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	1.78	2.56	2.55	3.00	3.05
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	システム障害件数	件	0	0	0	0	0
		行政情報システムの停止を伴う大規模な障害件数		0	0	2	2	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	・システムベンダーとの運用定例会議：庁舎ネットワークは毎月1回実施 行政情報系システムは3カ月に1回実施 ・システム本番環境の保守：クラウドシステムは毎月1回実施 その他システムは随時実施 ・停電検査によるサーバ等の動作確認：年1回実施
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
事業	優先度	5	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
			5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
事業	必要性	5	4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
			5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
事業	妥当性	5	4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
			5	市民全体または市内すべての団体が対象である
事業	対象者	5	4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
			5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
事業	コスト	3	4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
			5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
事業	達成度	3	4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☒ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	DX推進として、国が進める情報システムの標準化・共通化の施策と整合性を図りながら進めて行く。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	互井 満	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000819

基 本 事 項	事務事業名		行政DX推進事業		所管部署名	総務部庶務課情報管理担当		
					事前評価責任者	互井 満		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等	デジタル社会形成基本法	
		目	細目	情報管理費	DX推進事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナースhip部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 吉川市DX推進計画	
		施策	第4節 人に優しいDXの推進					
			施策の展開	(2)行政のデジタル化の推進			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		電子申請やAI等の新たなデジタル技術を活用するため、操作方法や利用に当たっての周知・研修等の各課支援を図る。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	0	39,892	11,195	259,064	253,476	242,281	220,779
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	39,892	11,195	259,064	253,476	242,281	220,779
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	29,524	8,030	221,182	223,558	215,528	181,093
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	0	10,368	3,165	37,882	29,918	26,753	39,686

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.00	1.10	1.17	1.28	1.30
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	電子申請利用件数（各課）	件	135	150	200	220	280
		当該年度の利用件数（各課）		135	200	192	254	
	指標②	電子申請利用人数（各課）	人	6,000	10,000	7,000	11,000	14,000
		当該年度の利用人数（各課）		9,199	6,110	9,725	12,510	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	電子申請システムの利用状況 ・電子申請利用件数：254件 ・電子申請利用人数：のべ12510人 ・電子申請の庁内周知・研修等件数：7回
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☒ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	埼玉県電子申請システムに加え、国の自治体DX推進計画に基づく行政手続きオンライン化を推進していく。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	互井 満	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000856

基 本 事 項	事務事業名		地域DX推進事業		所管部署名	総務部庶務課情報管理担当		
					事前評価責任者	互井 満		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等 デジタル社会形成基本法		
		目	細目	情報管理費	DX推進事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 吉川市DX推進計画	
		施策	第4節 人に優しいDXの推進					
			施策の展開	(1)市民生活におけるデジタル化の支援			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		高齢者向けのデジタルデバイド対策としてデジタル活用支援などに取り組み、DXを推進する。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	0	312	234	696	541	307	78
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	312	234	696	541	307	78
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	
市債		0	0	0	0	0	0	0	
その他		0	0	0	0	0	0	0	
	C	市負担経費（A－B）	0	312	234	696	541	307	78

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.00	0.42	0.27	0.32	0.33
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	高齢者向けスマホ教室等の参加人数	人		96	80	50	0
		当該年度の高齢者向けスマホ教室参加人数		63	56	51		
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	自治会向けスマホ教室の実施状況 ・開催回数：5回 ・参加人数：51名 ・講座内容：スマホ操作に不安のある方向けに以下の内容を実施。 ①基本操作（基本的な指の動かし方等） ②写真（QRコードの読み取り 含む） ③LINE（トーク、写真送付等） ④質問時間
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	3	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	2	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	2	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	1	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☒ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	デジタル化社会は急速に変化していることから、デジタルデバイド対策の課題等を整理しながら、事業を展開していく。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	互井 満	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000073

基 本 事 項	事務事業名		統計調査事務事業		所管部署名	総務部庶務課情報管理担当		
					事前評価責任者	互井 満		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 自治事務		
		款	項	総務費	統計調査費	根拠法令等	統計法	
		目	細目	統計調査総務費	統計調査事務事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
		施策						
			施策の展開			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
事業概要		統計法に基づく各種統計調査を、登録調査員を介して実施する。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	1,801	1,139	3,768	4,648	2,473	△1,295	49,333
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	1,801	1,139	3,768	4,648	2,473	△1,295	49,333
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	1,785	1,131	3,760	4,640	2,463	△1,297	49,325
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	3	2	2	2	0	△2	2
C	市負担経費（A－B）	13	6	6	6	10	4	6	

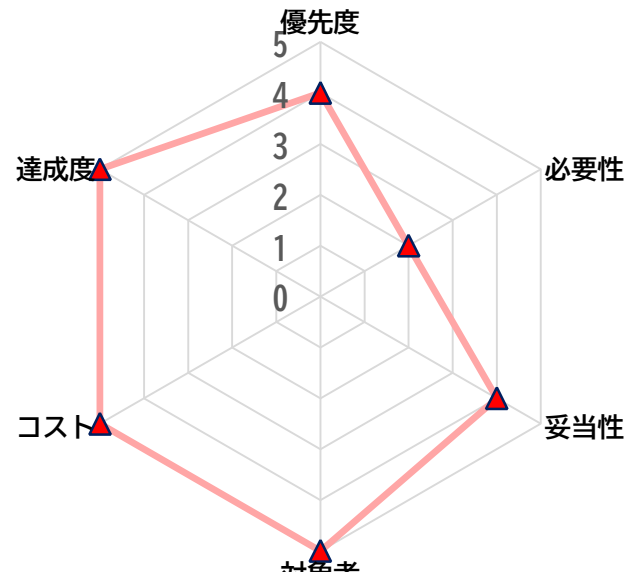
人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.45	0.42	0.41	0.51	0.52
	会計年度任用職員の有無	有	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	各種統計調査	回	4	5	5	6	5
		各種統計調査		4	5	5	6	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	令和6年度統計調査 ※（）内は調査期日 ①経済センサス基礎調査（6月1日） ②学校基本調査（5月1日） ③住民異動月報（毎月月末） ④町（丁）字別人口調査（1月1日） ⑤全国家計構造調査（簡易調査10月31日、基本調査10月1日） ⑥農林業センサス（2月1日）
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	2	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☒ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	社会環境の変化から、インターネットや郵送など、統計手法の改善が検討されている。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	互井 満	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

99000011

基 本 事 項	事務事業名		行政界及び町名事業		所管部署名	総務部庶務課文書担当		
					事前評価責任者	互井 満		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	予算なし	予算なし	根拠法令等	地方自治法	
		目	細目	予算なし	予算なし			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
		施策						
			施策の展開			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
事業概要		・行政界を確認し、必要があれば変更する。 ・土地区画整理事業終了時に町名を変更する。 ・過去の町名地番変更に関する問合せに回答する。 ・町名地番変更証明書を発行する。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	12,549	0	45	0	0	△45	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	12,549	0	45	0	0	△45	0
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	6	0	5	0	0	△5	0
	C	市負担経費（A－B）	12,543	0	40	0	0	△40	0

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.56	0.01	0.01	0.01	0.01
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	町名地番変更証明書交付件数	件	10	10	10	10	10
		町名地番変更証明書を交付した件数		23	19	17	10	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度 の主な取組	町名地番変更証明書交付件数 10件
---	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
1			市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である	
妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い	
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである	
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
		4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
		2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	互井 満	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

99000013

基 本 事 項	事務事業名		議会事業		所管部署名		総務部庶務課文書担当		
					事前評価責任者		互井 満		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	予算なし	予算なし	根拠法令等		地方自治法	
		目	細目	予算なし	予算なし				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有		
		施策							
			施策の展開			実施計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有	
事業概要		議案及び口述書の作成について、マニュアルの作成等により職員に周知する。							

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	0	0	0	0	0	0
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	0

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.52	0.55	0.55	0.83	0.83
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	議案の訂正件数	件	0	0	0	0	0
		議案発送後の訂正件数（予算・決算議案を除く）		1	0	1	0	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	職員研修の状況 (1) 法制執務研修（市主催） [対象職員] 在職3年目の職員等 [受講者数] 19人 (2) 法制執務研修（自治人材開発センター主催） [対象職員] 庶務課職員 [受講者数] 1人			
-----------	--	--	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		
	改革・改善の確認	
	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	互井 満	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

99000014

基 本 事 項	事務事業名		社会保障・税番号制度事業		所管部署名	総務部庶務課文書担当	
					事前評価責任者	互井 満	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	予算なし		予算なし	根拠法令等
		目	細目	予算なし	予算なし		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策					
		施策の展開			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
事業概要		・番号法に定める個人番号を利用することにより事務を効率化するとともに、特定個人情報保護評価を実施する。 ・個人番号の利用により市民の行政に係る手続を簡素化する。					

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	0	622	0	0	0	0	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	622	0	0	0	0	0
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	0	622	0	0	0	0	0

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.25	0.27	0.33	0.21	0.21
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	個人番号の独自利用事務	件	5	5	5	6	5
		条例で規定した独自利用事務の数		5	5	5	6	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評 価 年 度 の 主 な 取 組	独自利用事務 (1) 生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置に関する事務 (2) 吉川市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例による医療費の支給に関する事務 (3) 吉川市重度心身障害者医療費支給に関する条例による医療費の支給に関する事務 (4) 吉川市在宅重度心身障害者手当支給条例による手当の支給に関する事務 (5) 吉川市子ども医療費支給に関する条例による医療費の支給に関する事務 (6) 就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対する就学援助に関する事務
--	--

カテゴリー		評価	定 性 評 価 基 準	
事業評価	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の可否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
		4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
		2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性
(レーダーチャート)

改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」 の場合の展開方針	☐ 拡 大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮 小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」 の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評 価 責 任 者	互井 満	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000014

基 本 事 項	事務事業名		予算編成・予算管理事務事業		所管部署名	総務部財政課財政担当		
					事前評価責任者	櫻井 敬雄		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等	地方自治法、地方財政法、地方交付税法	
		目	細目	財政管理費	財政管理事務事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナースhip部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 第5次よしかわ行財政改革大綱	
		施策	第7節 持続可能な財政運営					
			施策の展開	(1)計画的な財政運営			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		・ 予算編成方針の決定、通知、財源調整、収支予測計算 ・ 予算要求書の受領、ヒアリング、予算原案の作成 ・ 市長査定、予算案の議会提案、議決 ・ 議決後に予算公表						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	224	227	282	339	307	25	344
		② 間接経費（加算）	4,295	4,223	4,556	2,581	2,581	△1,975	2,543
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	4,519	4,450	4,838	2,920	2,888	△1,950	2,887
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	4,519	4,450	4,838	2,920	2,888	△1,950	2,887	

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		3.63	3.36	3.32	3.46	3.46
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	財政調整基金の年度末残高	千円	1,221,000	1,413,989	1,447,130	1,522,546	1,522,546
		当該年度末における財政調整基金の残高		2,038,497	1,631,850	1,487,585	1,484,565	
	指標②	一般会計歳入歳出補正予算額	千円	1,259,000	3,102,000	1,380,000	1,238,000	1,930,000
		一般会計補正予算における増減額		4,999,404	1,896,898	2,113,293	1,865,938	
	指標③	財政調整基金の繰入額（取崩額）	千円	43,000	625,000	185,000	569,000	185,000
		予算編成における財政調整基金繰入額		0	406,657	144,315	4,156	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 令和6年度一般会計予算額の推移 【当初予算額】 27,778,000千円		
		補正額	補正後予算額
	第1号補正（専決）	43,133千円	27,821,133千円
	第2号補正（6月）	739,807千円	28,560,940千円
	第3号補正（9月）	570,515千円	29,131,455千円
	第4号補正（専決）	35,796千円	29,167,251千円
	第5号補正（12月）	259,436千円	29,426,687千円
	第6号補正（専決）	13,903千円	29,440,590千円
	第7号補正（1月）	476,503千円	29,917,093千円
	第8号補正（3月）	△273,155千円	29,643,938千円
	最終予算額現計 29,643,938千円		
	(2) 令和6年度末財政調整基金現在高		
	令和5年度末現在高	1,487,585千円	
	取崩額	4,156千円	
	積立額	1,136千円	
	令和6年度末現在高	1,484,565千円	

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	櫻井 敬雄		

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000501

基 本 事 項	事務事業名		決算分析事業		所管部署名	総務部財政課財政担当		
					事前評価責任者	櫻井 敬雄		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等	地方自治法、地方財政法	
		目	細目	財政管理費	財政管理事務事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナースhip部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第7節 持続可能な財政運営					
			施策の展開	(1)計画的な財政運営			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		・主要施策成果表を作成する。 ・地方財政状況調査を作成する。 ・財政健全化法に基づく健全化判断比率や、全国統一基準による財務書類を作成し、公表する。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	1,873	1,858	1,628	2,016	1,750	122	2,296
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	1,873	1,858	1,628	2,016	1,750	122	2,296
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	1,873	1,858	1,628	2,016	1,750	122	2,296	

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.98	1.03	1.31	1.12	1.12
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	財政健全化法に基づく健全化判断比率	指標	4	4	4	4	4
		財政の健全度を示す4つの指標のうち基準値を下回る指標数		4	4	4	4	
	指標②	健全化判断比率、財務書類の分析結果公表回数	回	3	3	3	3	3
		広報よしかわ及び市公式ホームページへの合計掲載回数		3	3	3	3	
	指標③	ホームページのアクセス数	件	4,000	4,000	3,200	1,200	1,200
		「一般会計決算」及び「財務書類」ページへの年間アクセス件数		3,679	2,570	1,924	1,126	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 健全化判断比率 令和6年度決算に基づく健全化判断比率はいずれも国の基準を下回っており、財政状況は健全な状態である。 指標名 吉川市の比率 早期健全化基準 財政再生基準 (1) 実質赤字比率 : - % ※ 12.76% 20.00% (2) 連結実質赤字比率 : - % ※ 17.76% 30.00% (3) 実質公債費比率 : 6.7% 25.0% 35.0% (4) 将来負担比率 : 0.0% 350.0% 基準なし ※会計が黒字であり、算定基礎となる赤字が発生していないことを表す。
	2 財政状況の公表 (1) 広報よしかわ（時期：10月） ① 一般会計決算報告及び主な実施事業、健全化判断比率等 (2) ホームページ（時期：①～④→9月 ⑤→3月） ① 決算の概要、会計別決算状況、一般会計の決算状況、地方債現在高の状況 ② 都市計画税、森林環境譲与税、地方消費税交付金（社会保障財源化分）を活用した事業 ③ 健全化判断比率等 ④ 主要施策成果表 ⑤ 財務書類等

事業	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
業	必要性	4	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
評	妥当性	5	2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
価	対象者	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
	コスト	3	3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
	達成度	5	1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
			5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
			5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
			5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
			5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	櫻井 敬雄	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000017

基 本 事 項	事務事業名		庁舎管理事業		所管部署名	総務部財政課管財担当		
					事前評価責任者	中嶋 美果		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等	吉川市役所庁内管理規則	
		目	細目	財産管理費	庁舎管理事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナースhip部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第7節 持続可能な財政運営					
			施策の展開	(3)公有財産マネジメントの推進			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		・庁舎の日常点検や、電気、空調設備等の点検及び保守委託を行う。 ・日常・定期点検、窓ガラス清掃及び保険への加入を行う。 ・守衛業務による休日、夜間警備を行う。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		92,283	96,763	105,354	103,341	99,062	△6,292	113,618
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		92,283	96,763	105,354	103,341	99,062	△6,292	113,618
B 特定財源	国庫支出金		12,090	2,929	0	1,162	0	0	1,139
	県支出金		34	42	42	42	42	0	42
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		4,794	4,950	5,071	8,511	7,864	2,793	8,786
C	市負担経費（A－B）		75,365	88,842	100,241	93,626	91,156	△9,085	103,651

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	1.41	1.93	0.98	1.04	1.04
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

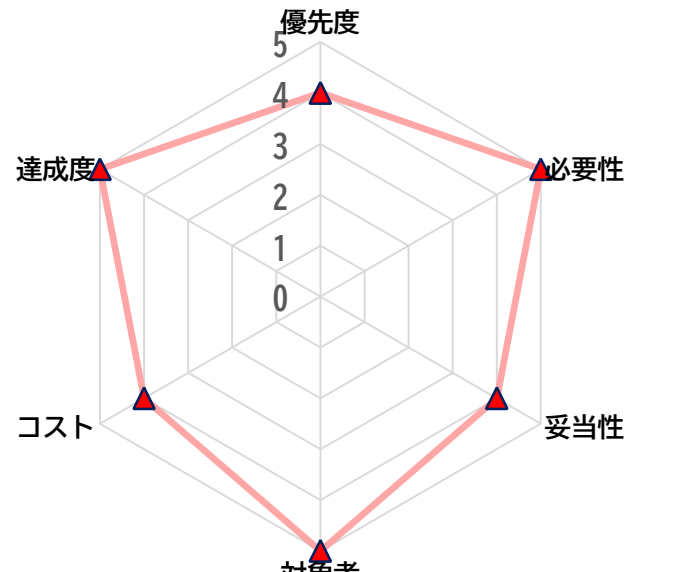
目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	庁舎内における事故発生件数	件	0	0	0	0	0
		管理不足による庁舎内での事故発生件数		0	0	0	0	
	指標②	守衛業務の実施日数	日	365	365	365	365	365
		庁舎管理にかかる業務委託の履行日		365	365	365	365	
	指標③	目視点検の実施	回				12	12
		職員による目視点検実施回数					12	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. 庁舎における主な業務委託 庁舎管理業務委託（R3～R6） 空調設備保守点検業務委託（R3～R6） 空調用自動制御設備保守点検業務委託（R3～R6） 自家用電気工作物保安管理業務委託（R3～R6） 自動ドア点検業務委託（単年度） 雨水ろ過装置保守点検業務委託（単年度） 直流電源設備保守点検業務委託（単年度） 機械警備業務委託（R3～R6） 消防設備保守点検業務委託（単年度） シャッター点検業務委託（単年度） エレベーター保守点検業務委託（R3～R6） 2. その他の取組 ・市民に庁舎会議室の貸し出しを実施 ・職員を対象とした消防防災訓練を実施
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



項目	スコア
優先度	4
必要性	4
妥当性	4
対象者	5
コスト	3

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地

☐有り☒無し

実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化

☒実施している☐未実施

社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性

☐必要☒不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	中嶋 美果	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000018

基 本 事 項	事務事業名		公有財産等管理事業		所管部署名	総務部財政課管財担当	
					事前評価責任者	中嶋 美果	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等 吉川市財産規則	
		目	細目	財産管理費	公有財産等管理事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナースhip部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第7節 持続可能な財政運営				
			施策の展開	(3)公有財産マネジメントの推進		実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		・年度中に異動した公有財産を把握し、財産台帳の補完、更新を行う。 ・財政課所管公有地の除草及び巡視を行う。 ・未利用公有地の売却を行う。					

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	2,298	1,902	1,228	2,673	2,613	1,385	4,441
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	2,298	1,902	1,228	2,673	2,613	1,385	4,441
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	1,335	1,335	1,417	1,946	1,626	209	2,212
C	市負担経費（A－B）	963	567	△189	727	987	1,176	2,229	

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.03	0.08	0.32	0.05	0.05
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	公有地に対する苦情件数	件	0	0	0	0	0
		財政課の管理用地における苦情件数		0	1	0	0	
	指標②			0	0	0	0	0
				0	0	0	0	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	維持管理を行う公有地 【委託】 ・おひさま園跡地（1,869.42㎡） ・南広島教職員住宅跡地（411.01㎡） ・旧吉川市立第3保育所（1,994.03㎡） ・旧庁舎跡地（7,181.16㎡） ・平方新田（119㎡） 【直営】 ・旧消防車庫跡地（深井新田 126㎡） ・上笹塚一丁目（76㎡） 【合計】 11,776.62㎡
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
事業評価	優先度	4	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
事業評価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	中嶋 美果	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000755

基 本 事 項	事務事業名		旧庁舎跡地利活用事業		所管部署名	総務部財政課管財担当		
					事前評価責任者	中嶋 美果		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等	吉川市財産規則、吉川市庁舎跡地利活用検討委員会	
		目	細目	財産管理費	公有財産等管理事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナースhip部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第7節 持続可能な財政運営					
			施策の展開	(3)公有財産マネジメントの推進			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		・福祉の拠点整備検討委員会において、利活用の方向性について検討を行い、吉川市庁舎跡地福祉の拠点整備基本計画を作成する。 ・民間活力による福祉の拠点整備を進める。 ・除草など適切な管理を行う。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		439	592	7,717	8,218	8,196	479	16,241
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		439	592	7,717	8,218	8,196	479	16,241
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		439	592	7,717	8,218	8,196	479	16,241

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.01	0.05	0.32	0.26	0.26
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	庁舎跡地の方向性の決定	%			100	100	
		実施方針（サウンディング調査含）40%、募集要項策定60%、募集70%、事業者選定90%、事業者決定100%				100	40	
指標②								
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	5月業務委託契約（地質・測量・事業者募集・選定支援） 8月市内事業者のマッチングリストの募集・作成 9月吉川市福祉整備事業者選定委員会設置要綱案の策定 10月～2月サウンディング型市場調査・事業者との意見交換（4回、延べ13者） 随時各種業務委託業者及び庁内関係課との打ち合わせ
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	3	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
事業	優先度	3	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
			5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
事業	必要性	3	4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
			5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
事業	妥当性	4	4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
			5	市民全体または市内すべての団体が対象である
事業	対象者	4	4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
			5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
事業	コスト	5	4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
			5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
事業	達成度	1	4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☒ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	中嶋 美果	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000020

基 本 事 項	事務事業名		集中管理車管理事業		所管部署名	総務部財政課管財担当		
					事前評価責任者	中嶋 美果		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等	吉川市公用車管理規程	
		目	細目	財産管理費	公有自動車管理事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナースhip部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第7節 持続可能な財政運営					
			施策の展開	(3)公有財産マネジメントの推進			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		・車両貸出簿の整備、貸出予約の受付、車検、修繕及び保険事務を行う。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	8,381	11,431	10,532	13,594	12,208	1,676	10,213
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	8,381	11,431	10,532	13,594	12,208	1,676	10,213
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	1,107	191	337	35	939	602	30
	C	市負担経費（A－B）	7,274	11,240	10,195	13,559	11,269	1,074	10,183

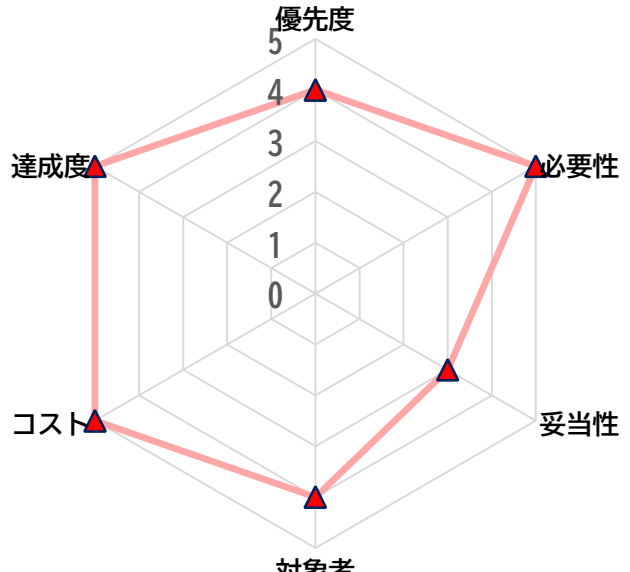
人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.62	0.28	0.31	0.22	0.22
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	車検実施車両数	台	13	24	12	21	14
		当該年度車検実施車両数		13	24	12	21	
	指標②	車両事故件数	件	0	0	0	0	0
		車両の整備不良に起因する故障、事故件数		0	0	0	0	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 集中管理車の保有台数 32台（R7.3.31現在）
	2 集中管理車の使用年数及び走行距離 10万km以上かつ10年以上使用の車両 5台 10年以上使用の車両 15台 （内訳）21年:2台 18年:1台 16年:1台 15年:4台 12年:1台 12年:1台 11年:2台 10年:3台
	3 令和6年度事故件数 11件（保険対応 11件）
	4 令和6年度の車両購入台数 2台（小型貨物 2台）

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	中嶋 美果	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000578

基 本 事 項	事務事業名		バス管理事業		所管部署名	総務部財政課管財担当	
					事前評価責任者	中嶋 美果	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等	吉川市バス管理規程
		目	細目	財産管理費	公有自動車管理事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナースhip部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第7節 持続可能な財政運営				
			施策の展開	(3)公有財産マネジメントの推進		実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		・利用申込の受付、許可を行う。（中型バス） ・大型バスの業務委託会社への依頼から報告までの手続きを行う。					

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		5,516	8,110	9,339	11,384	11,384	2,045	12,808
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		79	77	155	0	0	△155	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		5,437	8,033	9,184	11,384	11,384	2,200	12,808
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	77	155	87	211	56	155
C	市負担経費（A－B）		5,437	7,956	9,029	11,297	11,173	2,144	12,653

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.02	0.03	0.10	0.02	0.02
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	車両事故件数	件	0	0	0	0	0
		車両事故発生件数		0	0	0	0	
	指標②	車両稼働日数		71	120	120	120	120
		年間バス稼働延べ日数		101	111	124	146	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 中型バス業務委託内容 (1) 平成30年8月1日から、時間制運賃とキロ制運賃を合算して計算する単価契約に変更 ・時間制運賃 5,800円/時間 ・キロ制運賃 130円/時間・km ・交代運転者配置料金：30円/時間・km、時間制料金2,150円/時間 ・深夜早朝運行料金 1,160円/時間・km (2) 使用実績 4月 4件、5月 11件、6月 16件、7月 21件、8月 5件、9月 13件 10月17件、11月 21件、12月 7件、1月 15件、2月 7件、3月 9件 2 中型バス過去5年間の使用日数 令和2年度：31日、令和3年度：50日、令和4年度：111日、令和5年度：124日、令和6年度：146日
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
事業	優先度	4	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
			5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
事業	必要性	3	4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
			5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
事業	妥当性	3	4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
			5	市民全体または市内すべての団体が対象である
事業	対象者	3	4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
			5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
事業	コスト	4	4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
			5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
事業	達成度	5	4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	中嶋 美果	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000579

基 本 事 項	事務事業名		特別職車両運転事業		所管部署名	総務部財政課管財担当		
					事前評価責任者	中嶋 美果		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等		
		目	細目	財産管理費	公有自動車管理事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナースhip部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第7節 持続可能な財政運営					
			施策の展開	(3)公有財産マネジメントの推進			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		特別職車両の運転業務						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		175	420	335	589	502	167	0
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		175	202	228	318	0	△228	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		0	218	107	271	502	395	0
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		0	218	107	271	502	395	0

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.08	0.20	0.21	0.00	0.00
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	事故件数	件	0	0	0	0	0
		特別職車の運転による事故件数		0	0	0	0	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 特別（副市長・教育長）車管理保有台数 1台（ノア） 2 市長車は政策室、議長車は議会事務局でそれぞれ管理している。 燃料費は、市長車、副市長・教育長車、議長車とも財政課で支払い
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5 4 3 2 1	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
事業評価	必要性	3	5 4 3 2 1	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である 豊かな市民生活の形成に寄与する事業である 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5 4 3 2 1	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業評価	対象者	4	5 4 3 2 1	市民全体または市内すべての団体が対象である 大多数の市民または団体が対象である 一定数の市民または団体が対象である 少数の市民または団体が対象である 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5 4 3 2 1	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
事業評価	達成度	5	5 4 3 2 1	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上） 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%） 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%） 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%） ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☒ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	中嶋 美果	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000021

基 本 事 項	事務事業名		契約事務事業		所管部署名	総務部財政課管財担当		
					事前評価責任者	中嶋 美果		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等	地方自治法、吉川市契約規則	
		目	細目	財産管理費	契約事務事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナースhip部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第7節 持続可能な財政運営					
			施策の展開	(3)公有財産マネジメントの推進			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		・ 予定価格50万円超の調達案件に係る入札・契約事務 ・ 指名登録業者の入札参加資格審査及び登録事務 ・ 指名業者選定委員会の開催 ・ 埼玉県電子入札共同システムへの参加						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	869	2,110	879	4,604	4,114	3,235	2,487
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	869	2,110	879	4,604	4,114	3,235	2,487
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	869	2,110	879	4,604	4,114	3,235	2,487	

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	1.56	1.53	1.41	1.70	1.70
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	契約締結件数	件	370	320	320	320	380
		入札執行後、契約を締結した件数		358	376	407	405	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	埼玉県公共工事契約業務連絡協議会への出席（年2回）
-----------	---------------------------

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
事業評価	優先度	5	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
事業評価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	中嶋 美果	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000637

基 本 事 項	事務事業名		市有建築物営繕事業		所管部署名	総務部財政課営繕担当	
					事前評価責任者	島田 勝三	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等	建築基準法、埼玉県建築工事实務要覧
		目	細目	財産管理費	市有建築物営繕事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナースhip部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第7節 持続可能な財政運営			吉川市公共施設長寿命化計画	
		施策の展開	(3)公有財産マネジメントの推進		実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
事業概要		施設の劣化調査結果や財政状況、昨今の社会情勢の変化を鑑みながら吉川市公共施設長寿命化計画を策定し、公共サービスを充実させつつ市の財政の健全化を維持するため、全庁的・長期的な観点から公共施設を管理していく。					

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	249	248	382	444	439	57	17,608
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	249	248	382	444	439	57	17,608
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	249	248	382	444	439	57	17,608	

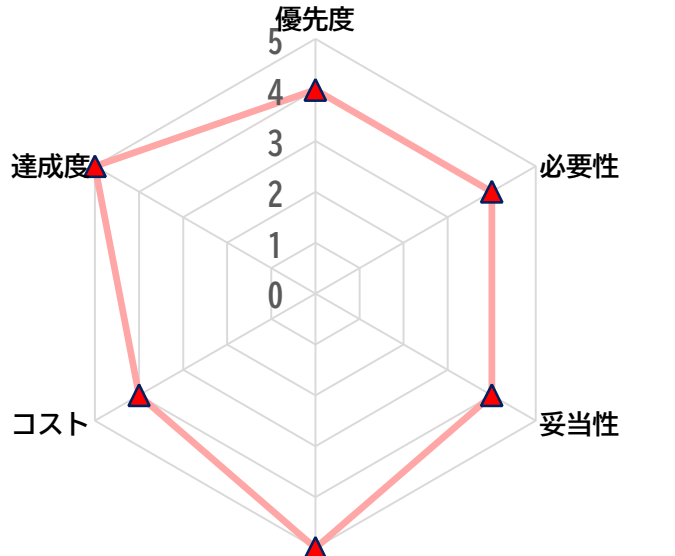
人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	2.07	0.64	1.08	0.86	0.86
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	施設劣化調査の達成度	%	100	100	100	100	100
		劣化調査実施棟数／劣化調査対象棟数(61棟)		100	100	100	100	
	指標②	吉川市公共施設アセットマネジメント推進会議開催回数	回数	3	4	3	3	4
		原則として、全体会2回、部会（劣化度調査説明）1回、計3回実施。 R7年度は改定の時期にあたるため、1回追加し4回の		3	3	3	3	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	公共施設に関する取組み		
	(1)吉川市公共施設アセットマネジメント推進会議		
	①全体会 第1回 令和6年5月21日 「公共施設の長寿命化計画について」「公共施設のバリアフリー調査結果について」 第2回 令和7年3月24日 「市内公共施設劣化状況調査結果について」「吉川市公共施設長寿命化計画の進捗について」 「市内インフラ等長寿命化計画の進捗について」		
	②部会 第1回 令和6年5月28日 「令和6年度劣化状況調査について」「現地調査及び劣化度評価のポイントについて」		
	(2)埼玉県公共施設アセットマネジメント推進会議		
	第1回 令和6年7月23日（オンライン開催）「アセットマネジメント総論・施設再編の具体的な進め方・総合管理計画や個別施設計画の改定のポイント等」		
	(3)公共施設劣化調査報告書の作成		

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
事業評価	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
事業評価	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業評価	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
事業評価	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
事業評価	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	中嶋 美果		

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000360

基 本 事 項	事務事業名		起債管理事業		所管部署名	総務部財政課財政担当		
					事前評価責任者	櫻井 敬雄		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	公債費	公債費	根拠法令等	地方自治法、地方財政法	
		目	細目	元金	長期債償還事業（元金）			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナースhip部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 第5次よしかわ行財政改革大綱	
		施策	第7節 持続可能な財政運営					
			施策の展開	(1)計画的な財政運営			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		・起債の申請、変更及び借入 ・起債状況の把握（借入額、償還期間、利率、借入先等） ・償還状況の把握（償還額、残高、利息、交付税算入等）						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	1,946,303	1,954,923	2,098,432	2,129,949	2,129,948	31,516	2,353,506
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	1,946,303	1,954,923	2,098,432	2,129,949	2,129,948	31,516	2,353,506
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	143,510	175,025	175,025	31,515	395,583
C	市負担経費（A－B）	1,946,303	1,954,923	1,954,922	1,954,924	1,954,923	1	1,957,923	

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.15	0.23	0.23	0.22	0.22
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式・ 標 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	実質公債費比率	%	7.6	6.7	6.3	6.5	7.3
		(元利償還金-充当特定財源等) / (標準財政規模-交付税算入公債費)		7.1	6.6	6.3	6.7	
	指標②	地方債発行額	千円	2,849,624	2,158,618	2,494,953	3,408,900	2,912,900
		一般会計債の当該年度発行額（借換債を除く）		2,224,024	1,399,318	1,667,153	2,844,549	
	指標③	地方債現在高	千円	24,567,868	24,232,507	23,968,650	24,524,950	24,700,504
		一般会計の年度末現在高		23,968,432	23,495,448	23,413,536	23,944,307	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	地方債借入状況			
	令和6年度は主に以下の事業について、地方債の借入を行った。 (借入額 / 借入先 / 借入期間 / 借入利率 / 交付税措置の有無)			
	(1) 土地区画整理事業債：吉川美南駅東口周辺地区の駅前広場や道路、水路などの整備 (1,124,200千円 / 民間 / 15年、15年、20年 / 1.185%、1.187%、1.7% / 一部有)			
	(2) 総合体育館施設整備事業債：総合体育館の長寿命化工事 (574,100千円 / 民間 / 13年、15年、20年 / 1.328%、1.185%、1.846% / 有)			
	(3) 空調設備整備事業債：小中学校体育館の空調設備整備 (553,400千円 / 民間 / 13年 / 1.025% / 有)			

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）

項目	値
優先度	4
必要性	4
妥当性	5
対象者	5
コスト	3

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地

☐有り☒無し

実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化

☒実施している☐未実施

社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性

☒必要☐不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	櫻井 敬雄	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000061

基 本 事 項	事務事業名		戸籍管理事業		所管部署名	総務部市民課戸籍係		
					事前評価責任者	酒匂 淑子		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 自治事務		
		款	項	総務費	戸籍住民基本台帳費	根拠法令等	戸籍法	
		目	細目	戸籍住民基本台帳費	戸籍管理事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
		施策						
			施策の展開			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
事業概要		・出生届や婚姻届等の戸籍届出を審査・受理し、事件本人の戸籍に正確に記載する。 ・戸籍の管理システムを安全かつ円滑に稼働させ、請求に応じて戸籍謄本等の証明書を交付する。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	14,012	13,440	16,646	21,736	19,116	2,470	30,725
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	14,012	13,440	16,646	21,736	19,116	2,470	30,725
	B 特定財源	国庫支出金	264	264	4,433	6,222	4,521	88	5,348
		県支出金	62	63	61	0	0	△61	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	4,611	4,862	4,954	0	0	△4,954	0
C	市負担経費（A－B）	9,075	8,251	7,198	15,514	14,595	7,397	25,377	

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	3.81	3.85	4.24	3.47	3.47
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	戸籍届出と住民異動届への対応満足度	%	99	99	99	99	99
		窓口アンケートにより「窓口対応を満足」と回答した数÷全回答者数		99	98	99	99	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 戸籍の状況 本籍数：22,255 本籍人口：55,636
	2 届出事件数 出生：531 国籍留保：1 認知：5 養子縁組：65 養子離縁：26 法73-2：4 婚姻：618 離婚：205 法77-2：98 親権等：3 死亡：788 失踪：0 復氏：2 姻族関係終了：1 相続人廃除：0 入籍：107 分籍：16 国籍取得：0 帰化：6 国籍喪失：3 国籍選択：4 外国国籍喪失：0 氏の変更：10 名の変更：6 転籍：265 就籍：0 訂正・更正：38 追完：0 不受理申出：28 その他：0 合計：2,830
	3 戸籍証明交付手数料 戸籍謄本：1,915,200円（4,256件） 戸籍抄本：193,500円（430件） 除籍謄本：1,733,250円（2,311件） 除籍抄本：48,750円（65件） 戸籍証明：18,550円（53件） 広域戸籍：759,600円（1,688件） 広域除籍：1,746,000円（2,328件） 除籍証明：0円（0件） 受理証明：121,450円（341件） 身分証明書：110,700円（369件） 諸証明：21,600円（72件） 合計：6,668,600円（11,913件）※市民課交付分のみ（コンビニ交付は除く）

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	酒匂 淑子	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000062

基 本 事 項	事務事業名		住民基本台帳事業		所管部署名	総務部市民課市民係		
					事前評価責任者	酒匂 淑子		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	戸籍住民基本台帳費	根拠法令等	住民基本台帳法	
		目	細目	戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第4節 人に優しいDXの推進					
			施策の展開	(2)行政のデジタル化の推進			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録その他の住民に関する事務処理の基礎とするとともに、住民の住所に関する届出等の簡素化を図り、あわせて住民に関する記録の適正な管理を図るため、住民に関する記録を正確かつ統一的行う。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		44,836	28,492	26,557	46,393	45,696	19,139	54,495
	② 間接経費（加算）		11,471	13,321	14,223	14,233	16,559	2,336	17,238
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		56,307	41,813	40,780	60,626	62,255	21,475	71,733
B 特定財源	国庫支出金		37,914	20,527	17,689	29,028	26,848	9,159	36,073
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		7,604	6,994	5,612	96	180	△5,432	190
C	市負担経費（A－B）		10,789	14,292	17,479	31,502	35,227	17,748	35,470

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	8.18	10.03	6.49	8.96	8.96
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	戸籍届と住民異動への対応満足度	%	99	99	99	99	99
		窓口アンケートにより「窓口対応を満足」と回答した数÷全回答数		99	98	99	99	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. 住民基本台帳人口（日本人住民＋外国人住民） 令和7年4月1日現在：72,351人（229人減） 令和6年4月1日現在：72,580人（292人減） 令和5年4月1日現在：72,872人 2. 住民異動状況 増加：3,474人（転入：2,987人、出生：429人、その他：58人） 減少：3,756人（転出：2,963人、死亡：711人、その他：82人） 3. 主な住民異動処理件数 転入届：2,468件、転居届：785件、転出届：2,248件、世帯変更届：244件、職権修正等：5,995件
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	酒匂 淑子	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000471

基 本 事 項	事務事業名		印鑑登録事業		所管部署名	総務部市民課市民係		
					事前評価責任者	酒匂 淑子		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	戸籍住民基本台帳費	根拠法令等	吉川市印鑑条例	
		目	細目	戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
		施策						
			施策の展開			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
事業概要		不動産の登記、公正証書の作成等、国民の権利義務の発生、変更等で使用される印鑑を実印として登録し、証明書を交付する。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	156	145	150	162	141	△9	173
		② 間接経費（加算）	1,349	1,332	1,185	1,185	1,127	△58	1,277
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	1,505	1,477	1,335	1,347	1,268	△67	1,450
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	3,640	3,297	2,435	0	0	△2,435	0
	C	市負担経費（A－B）	△2,135	△1,820	△1,100	1,347	1,268	2,368	1,450

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.56	0.65	0.75	0.65	0.65
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	印鑑登録証明書発行件数	枚	14,000	12,000	10,000	10,000	10,000
		印鑑登録証明書年間発行件数		12,135	10,990	8,116	8,751	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	印鑑登録証明書登録廃止及び証明書交付件数	
	(1) 令和6年度	
	登録件数	1,897件
	廃止件数	2,183件
	証明書交付件数	8,751件 (市民課窓口)
		6,683件 (コンビニ)
	(2) 令和5年度	
	登録件数	1,967件
	廃止件数	2,222件
	証明書交付件数	8,116件 (市民課窓口)
		7,545件 (コンビニ)
	(3) 令和4年度	
	登録件数	2,017件
	廃止件数	2,081件
	証明書交付件数	10,990件 (市民課窓口)
		3,390件 (コンビニ)

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	酒匂 淑子	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000714

基 本 事 項	事務事業名		コンビニエンスストア証明書交付事業		所管部署名	総務部市民課市民係		
					事前評価責任者	酒匂 淑子		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	戸籍住民基本台帳費	根拠法令等	電子署名等に係る認証業務に関する法律	
		目	細目	戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナースhip部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第4節 人に優しいDXの推進					
		施策の展開	(2)行政のデジタル化の推進			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
	事業概要		マイナンバーカードを利用して、市が発行する証明書（住民票の写し、戸籍証明等）を全国のコンビニエンスストア等のキオスク端末（マルチコピー機）から取得できるサービスを実施する。					

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	3,383	3,919	5,391	5,703	5,336	△55	6,374
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	3,383	3,919	5,391	5,703	5,336	△55	6,374
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	1,700	2,381	2,276	360	207	△2,069	750
C	市負担経費（A－B）	1,683	1,538	3,115	5,343	5,129	2,014	5,624	

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.13	0.06	0.12	0.18	0.18
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	コンビニ交付利用件数	枚	5,000	7,000	15,000	15,000	20,000
		住民票・印鑑証明・戸籍証明などをコンビニで交付した件数		5,518	10,156	22,755	19,021	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. 帳票別
	【交付数】住民票：9,524件、印鑑証明：6,683件、課税証明：1,499件、戸籍証明：1,244件、戸籍附票：71件、計：19,021件 【交付率】住民票：50.1%、印鑑証明：35.1%、課税証明：7.9%、戸籍証明：6.5%、戸籍附票：0.4%
	2. 交付場所別
	【交付数】市内：13,584件、県内市外：3,706件、県外：1,731件、計：19,021件 【交付率】市内：71.4%、県内市外：19.5%、県外：9.1%
	3. 事業者別
	【交付数】セブンイレブン：12,200件、ローソン：3,711件、ミニストップ：434件、ファミリーマート：1,788件 セイコーマート：122件、イオンリテール：239件、庁内設置端末：521件、他自治体設置端末：6件、計：19,021件
	【交付率】セブンイレブン：64.1%、ローソン：19.5%、ミニストップ：2.3%、ファミリーマート：9.4% セイコーマート：0.6%、イオンリテール：1.3%、庁内設置端末：2.7%、他自治体設置端末：0.1%

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	酒匂 淑子	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000610

基 本 事 項	事務事業名		旅券事務事業		所管部署名		総務部市民課市民係		
					事前評価責任者		酒匂 淑子		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分		☒ 法定受託事務 ☐ 自治事務		
		款	項	総務費	戸籍住民基本台帳費	根拠法令等		旅券法、吉川市旅券事務取扱要綱	
		目	細目	戸籍住民基本台帳費	旅券事務事業				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナースhip部門）			個別計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有	
		施策	第6節 効果的・効率的な行政運営						
		施策の展開	(3)地方分権の推進			実施計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有	
	事業概要		旅券申請書の提出を受け、書類審査のうえ埼玉県パスポートセンターへ送付する。 埼玉県パスポートセンターから送付を受けたパスポートを申請者へ交付する。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	5,972	6,363	6,807	8,338	8,286	1,479	8,481
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	5,972	6,363	6,807	8,338	8,286	1,479	8,481
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	2,359	1,715	1,129	508	551	△578	1,157
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	15	20	33	38	43	10	43
C	市負担経費（A－B）	3,598	4,628	5,645	7,792	7,692	2,047	7,281	

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.24	0.36	0.98	1.11	1.11
	会計年度任用職員の有無		有	有	有	有	有

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	旅券の交付件数	件	250	500	1,500	2,000	1,900
		旅券を交付した件数		241	764	1,767	1,898	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	旅券申請・交付件数及び窓口開設日数 ※紛失届を除く申請数（令和5年3月より電子申請受付開始） ○令和6年度 申請：1,939件／245日 [7.9件／日] 交付：1,898件／296日 [6.4件／日] ○令和5年度 申請：1,819件／244日 [7.4件／日] 交付：1,767件／296日 [6.0件／日] ○令和4年度 申請： 823件／243日 [3.4件／日] 交付： 764件／294日 [2.6件／日] ※コロナ禍
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	令和7年3月24日よりオンライン申請時の戸籍連携や手数料減額が開始となり、オンライン申請が増加している。申請件数はコロナ禍前に戻りつつあることから、引き続きスムーズかつ正確に事務処理を行う。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	酒匂 淑子	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000065

基 本 事 項	事務事業名		市民サービスセンター窓口業務事業		所管部署名	総務部市民課駅前市民サービスセンター		
					事前評価責任者	酒匂 淑子		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	戸籍住民基本台帳費	根拠法令等	地方自治法	
		目	細目	市民サービスセンター費	市民サービスセンター事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
		施策						
			施策の展開			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
事業概要		市民サービスセンターで各種申請・届出の受付、公金の収納、各種証明書の交付を行う。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		6,365	6,655	6,883	8,813	8,729	1,846	8,855
	② 間接経費（加算）		4,048	6,661	5,926	7,394	6,133	207	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		10,413	13,316	12,809	16,207	14,862	2,053	8,855
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		5,956	5,598	4,237	38	45	△4,192	43
C	市負担経費（A－B）		4,457	7,718	8,572	16,169	14,817	6,245	8,812

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	6.52	6.67	7.12	5.38	5.38
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	窓口対応満足度（駅前市民サービスセンター）	%	99	99	99	99	99
		窓口対応に関するアンケートに「満足」と回答があった割合		99.7	100	99	100	
	指標②	窓口対応満足度（東部市民サービスセンター）	%	99	99	99	99	99
		窓口対応に関するアンケートに「満足」と回答があった割合		100	100	100	100	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	市民サービスセンター業務取扱状況					
	申請届出件数		各種証明交付件数	コピーサービス件数	合計件数	手数料等金額
	駅前	6,807件	10,457件	5件	17,269件	3,441,750円
	東部	445件	1,873件	286件	2,604件	622,960円
	北部	203件	809件	31件	1,043件	283,310円
	合計	7,455件	13,139件	322件	20,916件	4,348,020円
		収納件数	収納金額			
駅前		8,822件	156,216,709円			
東部		1,587件	29,245,089円			
北部		610件	11,302,904円			
合計		11,019件	196,764,702円			

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	2	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	DXの進捗に伴う取扱い業務の見直しを進めるとともに、地域社会のデジタル化といった新たな行政需要への対応を含めた出張所の在り方について検討していく。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	酒匂 淑子	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000519

基 本 事 項	事務事業名		市民サービスセンター施設管理事業		所管部署名	総務部市民課駅前市民サービスセンター	
					事前評価責任者	酒匂 淑子	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	総務費	戸籍住民基本台帳費	根拠法令等	消防法
		目	細目	市民サービスセンター費	市民サービスセンター事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策					
			施策の展開			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		施設・設備の保守点検業務や清掃業務、警備業務等、施設の保守・維持管理に関する業務を行う。					

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	17,166	19,066	33,663	25,437	22,011	△11,652	22,727
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	17,166	19,066	33,663	25,437	22,011	△11,652	22,727
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	3,200
		その他	0	0	0	0	36	36	0
C	市負担経費（A－B）	17,166	19,066	33,663	25,437	21,975	△11,688	19,527	

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.33	0.29	0.41	1.38	1.40
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	吉川情報サービスセンターの事故発生件数	件	0	0	0		0
		吉川情報サービスセンター内における利用者の事故件数		0	0	0		
	指標②	東部市民サービスセンターの事故発生件数	件	0	0	0		0
		東部市民サービスセンター内における利用者の事故件数		0	0	0		
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	施設・設備の修繕内容 【駅前市民サービスセンター】 1 専用部分 4件 ・1階階段室クラック修繕、事務所南面一部壁修繕・低層棟ELV機械室換気扇交換工事・低層棟1階防火戸レリーズ交換工事 ・LED照明器具交換工事 2 共有部分 10件 ・消防用設備改修工事・B1F清掃員控室電気給湯器更新工事・B1F絶縁不良調査・屋外キュービクル内消火設備ブレーカー交換工事 ・屋外消火用補助水槽更新工事・サービスセンター入口自動ドア駆動ユニット交換工事・特殊建築物定期検査・防火対象物点検 ・1Fアトリウム入口自動ドア駆動ユニット交換工事・屋外キュービクル内消火設備ブレーカー交換工事（本設） 【東部市民サービスセンター】 5件 ・消防設備修繕（自動火災報知設備予備電源）・浄化槽設備修繕・東側ドア修繕・会議室椅子修繕 ・消防設備修繕（煙感知器及び消火器）
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	2	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	修繕が必要な場所の早期発見と安全な施設運営が可能となるよう、引き続き、施設・設備の点検を徹底していく。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	酒匂 淑子	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000189

基 本 事 項	事務事業名		広域斎場負担事業		所管部署名		総務部市民課市民係		
					事前評価責任者		酒匂 淑子		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	衛生費	環境衛生費	根拠法令等		地方自治法、墓地・埋葬等に関する法律	
		目	細目	火葬場費	広域斎場負担事業				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナースhip部門）			個別計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有	
		施策	第5節 都市間連携の充実						
		施策の展開	(3)広域連携の充実			実施計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有	
事業概要		2市1町（越谷市・吉川市・松伏町）により建設した広域斎場（平成17年8月1日供用開始）の経営主体を越谷市として、吉川市の斎場業務を委託する。							

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		73,237	57,148	60,954	64,896	45,512	△15,442	128,519
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		73,237	57,148	60,954	64,896	45,512	△15,442	128,519
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		73,237	57,148	60,954	64,896	45,512	△15,442	128,519

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	斎場式場利用者の総合的な印象	%	90	90	90	90	90
		利用者アンケート「とても良かった」「良かった」と回答した数÷全回答数×100		93	92	92	94	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	利用実績（吉川市分） 1. 令和6年度 （1）式場利用 187件 （2）火葬件数 719件 （3）動物炉利用件数 119件 2. 令和5年度 （1）式場利用 205件 （2）火葬件数 715件 （3）動物炉利用件数 112件 3. 令和4年度 （1）式場利用 226件 （2）火葬件数 709件 （3）動物炉利用件数 139件
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）

特性	評価値
優先度	4
必要性	4
妥当性	3
対象者	5
コスト	4

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	酒匂 淑子	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000929

基 本 事 項	事務事業名		定額減税補足給付金給付事業（不足額給付）				所管部署名	総務部課税課市民税係			
							事前評価責任者				
	予算科目	会計区分	一般会計				事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 自治事務			
		款	項	総務費		総務管理費		根拠法令等			
		目	細目	定額減税補足給付金事業費		定額減税補足給付金給付事業					
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標					個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有			
		施策									
			施策の展開					実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
	事業概要										

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		0	0	0	68,490	0	0	0
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		0	0	0	68,490	0	0	0
B 特定財源	国庫支出金					68,490			
	県支出金								
	市債								
	その他								
C	市負担経費（A－B）		0	0	0	0	0	0	0

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.05
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※							0
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
	優先度	5	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者		

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000436

基 本 事 項	事務事業名		課税等証明事務		所管部署名	総務部課税課市民税係		
					事前評価責任者	中野 勝		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	徴税费	根拠法令等	地方税法、市税条例、手数料条例	
		目	細目	税務総務費	税務事務事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
		施策						
			施策の展開			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
事業概要		マイナンバーカード等で本人確認をし、当該本人が必要とする課税証明書、非課税証明書、納税証明書、評価証明書、公課証明、営業証明書等を交付する。 交付した証明書の種別及び通数に基づき手数料を徴収する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		18	4	19	0	0	△19	70
	② 間接経費（加算）		1,894	1,681	1,739	1,759	1,803	64	1,878
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		1,912	1,685	1,758	1,759	1,803	45	1,948
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		3,434	3,631	3,255	0	0	△3,255	0
C	市負担経費（A－B）		△1,522	△1,946	△1,497	1,759	1,803	3,300	1,948

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	1.23	0.82	0.89	0.84	0.84
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	課税課窓口における証明書の発行件数	件	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
		件数（公用請求分を除く）		8,519	9,373	7,782	8,529	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	◎証明書発行件数 ・住民税に関する証明書 本庁 4,839件（前年度比 448件） SC 1,325件（前年度比▲79件） コンビニ1,499件（前年度比▲104件） ・固定資産税に関する証明書 本庁 3,938件（前年度比 181件） SC 142件（前年度比▲12件） ・軽自動車税に関する証明書 本庁 598件（前年度比 2件） SC 87件（前年度比▲38件） ・納税に関する証明書 本庁 1,843件（前年度比 337件） SC 173件（前年度比▲41件） ◎臨時運行許可 ・許可件数1,557件（前年度比373件）		
-----------	--	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	中野 勝	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000057

基 本 事 項	事務事業名		住民税賦課事務		所管部署名	総務部課税課市民税係		
					事前評価責任者	中野 勝		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	徴税费	根拠法令等	地方税法、所得税法、租税特別措置法、市税条例	
		目	細目	賦課徴収費	賦課事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第7節 持続可能な財政運営					
			施策の展開	(2)財源の確保			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		給与支払報告書、住民税申告書、確定申告書等（課税資料）の収集、整理、確認等を行う。 課税資料を基に課税・非課税の判定を行うとともに適正な課税額の算定を行い、普通徴収の場合は納税義務者に納税通知書を、特別徴収の場合は特別徴収義務者及び納税義務者に税額決定通知書を送付する。 課税資料が確認できない者に対し、申告の勧奨を行うとともに、税務署等の関係機関と連携して課税資料を捕捉する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		32,903	32,517	34,468	37,755	36,192	1,724	40,696
	② 間接経費（加算）		17,038	16,263	18,542	18,759	19,233	691	20,029
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		49,941	48,780	53,010	56,514	55,425	2,415	60,725
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	2,469	40	40	2,172
C	市負担経費（A－B）		49,941	48,780	53,010	54,045	55,385	2,375	58,553

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		8.63	8.30	7.96	8.11	8.29
	会計年度任用職員の有無		有	有	有	有	有

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	申告勧奨の結果申告をした者	人	500	500	500	500	500
		申告した人数		587	536	567	307	
	指標②	個人市民税調定額（退職所得を含む）	千円	4,086,546	4,297,000	4,525,000	4,185,709	4,796,178
		目標値は当初予算額、実績値は決算調定額		4,394,868	4,506,889	4,631,823	4,410,540	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	◎納税義務者 ・普通徴収 9,307人（前年度比▲118人） ・給与特徴26,540人（前年度比 348人） ・年金特徴 4,583人（前年度比 233人） ◎調定額 ・普通徴収 906,260,500円（前年度比▲ 49,646,840円） ・給与特徴3,330,316,580円（前年度比▲169,240,060円） ・年金特徴 135,989,810円（前年度比▲ 16,471,290円） ※令和6年度は均等割では復興対策の上乗せ期間満了のため1人当たり1,000円の減額 所得割では定額減税に伴い1人当たり10,000円の減税（被扶養者1人につき減税額を10,000円上乗せ）		
-----------	---	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	中野 勝

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000520

基 本 事 項	事務事業名		法人市民税賦課事務		所管部署名	総務部課税課市民税係		
					事前評価責任者	中野 勝		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	徴税费	根拠法令等	地方税法、法人税法、市税条例	
		目	細目	賦課徴収費	賦課事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナースhip部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第7節 持続可能な財政運営					
			施策の展開	(2)財源の確保			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		法人の設立・設置・廃止に係る届出の受理・電算での管理。 申告を要する時期（決算月で判定）に申告書を送付。 申告書を受理・審査するとともに、申告内容を電算に入力・管理し申告額を調定する。 未申告の法人を調査し、該当法人に対し申告を促す。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		355	323	354	361	354	0	447
	② 間接経費（加算）		632	560	579	586	600	21	625
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		987	883	933	947	954	21	1,072
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		987	883	933	947	954	21	1,072

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.55	0.37	0.47	0.50	0.50
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	法人市民税調定額	千円	306,078	332,000	360,000	401,765	396,600
		目標値は当初予算額、実績値は決算調定額		355,208	388,547	399,138	422,540	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	◎調定額 ・法人税割237,127,200円（前年度比▲11,902,200円） ・均等割 185,413,700円（前年度比 11,499,800円） ◎申告件数 ・現事業年度2,742件（前年度比 128件） ・過事業年度 126件（前年度比▲13件）
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
	優先度	5	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	中野 勝	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000521

基 本 事 項	事務事業名		軽自動車税賦課事務		所管部署名	総務部課税課市民税係	
					事前評価責任者	中野 勝	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	総務費	徴税費	根拠法令等 地方税法、市税条例	
		目	細目	賦課徴収費	賦課事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナースhip部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第7節 持続可能な財政運営				
		施策の展開	(2)財源の確保		実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
事業概要		登録申告書等（課税資料）の取得、整理、確認等を行う。 課税資料に基づき課税額の算定を行い、納税通知書を送付する。 原動機付自転車・小型特殊自動車については、市が標識の交付を行う。					

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		2,306	2,674	2,793	2,764	2,654	△139	3,191
	② 間接経費（加算）		632	560	579	586	600	21	625
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		2,938	3,234	3,372	3,350	3,254	△118	3,816
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	2	2	0
C	市負担経費（A－B）		2,938	3,234	3,372	3,350	3,252	△120	3,816

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.96	1.31	0.86	0.83	0.83
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式・ 標 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	軽自動車税（環境性能割）	千円	4,021	7,800	8,000	7,654	8,706
		目標値は当初予算額、実績値は決算調定額		4,739	7,473	8,649	10,094	
	指標②	軽自動車税（種別割）	千円	125,441	131,250	138,952	147,528	148,998
		目標値は当初予算額、実績値は決算調定額		131,938	137,396	141,731	145,895	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	◎課税台数（種別割） ・原付 3,213台（前年度比 21台） ・四輪13,784台（前年度比183台） ・特殊 341台（前年度比 6台） ・二輪 1,948台（前年度比 24台） ◎調定額（種別割） ・原付 6,921,900円（前年度比 83,600円） ・四輪128,154,300円（前年度比3,996,700円） ・特殊 1,269,900円（前年度比 400円） ・二輪 9,549,600円（前年度比 84,000円） ※令和6年7月から新たな区分として特定小型原動機付自転車が追加（税額は原付一種と同額）
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	中野 勝	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000522

基 本 事 項	事務事業名		固定資産税評価課税事務（土地）		所管部署名	総務部課税課土地係		
					事前評価責任者	中野 勝		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	徴税费	根拠法令等	地方税法	
		目	細目	賦課徴収費	賦課事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナースhip部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第7節 持続可能な財政運営					
			施策の展開	(2)財源の確保			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		・不動産鑑定業務委託を行う。 ・登記異動通知に基づき、適切に異動処理を行う。 ・土地の現況及び利用目的を的確に把握の上、地目の認定をする。 ・住宅用地特例措置などの特例措置を適切に適用する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		42,258	57,456	44,030	50,555	50,298	6,268	64,888
	② 間接経費（加算）		3,154	2,803	1,739	1,760	1,804	65	1,879
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		45,412	60,259	45,769	52,315	52,102	6,333	66,767
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	17	22	22	19
C	市負担経費（A－B）		45,412	60,259	45,769	52,298	52,080	6,311	66,748

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	2.78	3.08	2.56	2.66	2.66
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	固定資産税調定額（土地）	千円	1,724,431	1,736,900	1,730,000	1,753,000	1,773,000
		年度末の調定額		1,716,908	1,731,549	1,740,578	1,753,372	
	指標②	納税義務者数	人	21,700	21,800	21,900	22,100	22,150
		固定資産税（土地）の納税義務者数		21,732	21,840	21,984	22,080	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	評価替えにより、市内全域の固定資産（土地）評価額の算定見直し 土地の課税地目の変更や画地変更等 令和6年度末の固定資産税（土地）調定額 1,753,372,450円（前年比12,794,050円増） 令和6年度固定資産税（土地）納税義務者数 22,080人（前年比96人増）
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	中野 勝		

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000523

基 本 事 項	事務事業名		固定資産税評価課税事務（家屋）		所管部署名	総務部課税課家屋係		
					事前評価責任者	中野 勝		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	徴税费	根拠法令等	地方税法	
		目	細目	賦課徴収費	賦課事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナースhip部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第7節 持続可能な財政運営					
			施策の展開	(2)財源の確保			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		・ 新增築家屋の調査を実施し、適正な評価をする。 ・ 建築確認申請から未登記家屋を把握し、調査及び適正な評価をする。 ・ 滅失家屋を把握する。 ・ 法務局からの登記に関する通知を適正に処理する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		79	78	75	141	120	45	105
	② 間接経費（加算）		3,788	2,803	2,318	2,345	2,404	86	2,504
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		3,867	2,881	2,393	2,486	2,524	131	2,609
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	26	26	0
C	市負担経費（A－B）		3,867	2,881	2,393	2,486	2,498	105	2,609

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		4.63	4.48	3.73	3.79	3.79
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	固定資産税調定額（家屋）	千円	1,710,427	1,810,059	1,900,000	1,910,333	1,959,166
		年度末の調定額		1,711,067	1,862,690	1,897,739	1,922,488	
	指標②	固定資産税（家屋）納税義務者数	人	21,250	21,288	21,364	21,423	21,501
		市内に家屋を所有する者		21,108	21,310	21,423	21,466	
	指標③	新增築家屋調査棟数	棟	250	280	280	226	232
		新增築家屋調査棟数		280	223	227	232	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	・ 新增築家屋の調査を実施し、適正な評価をする。 ・ 建築確認申請から未登記家屋を把握し、調査及び適正な評価をする。 ・ 滅失家屋を把握する。 ・ 航空写真による異動判読により、新增築家屋や滅失家屋を把握し、適正な課税処理に努める。 ・ 法務局からの登記に関する通知を適正に処理する。		
-----------	--	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	中野 勝

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000524

基 本 事 項	事務事業名		固定資産税償却資産課税事務		所管部署名	総務部課税課家屋係		
					事前評価責任者	中野 勝		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	徴税费	根拠法令等	地方税法	
		目	細目	賦課徴収費	賦課事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナースhip部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第7節 持続可能な財政運営					
			施策の展開	(2)財源の確保			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		申告書の送付、受理及び内容審査を行い、適正な賦課を行う。 未申告書に対する申告勧奨を行う。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		518	461	500	2,532	2,004	1,504	5,630
	② 間接経費（加算）		630	560	579	586	600	21	625
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		1,148	1,021	1,079	3,118	2,604	1,525	6,255
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		1,148	1,021	1,079	3,118	2,604	1,525	6,255

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.57	0.87	0.95	0.98	0.98
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	固定資産税調定額（償却資産）	千円	450,000	505,689	528,672	538,432	543,520
		年度末の調定額		434,999	509,909	543,727	537,339	
	指標②	償却資産に係る固定資産税納税義務者	人	850	865	917	990	995
		市内に免税点以上の償却資産を所有する法人及び個人		819	902	990	1,104	
	指標③	申告勧奨件数	件	280	280	280	283	350
		未申告者への申告勧奨件数		338	437	283	1,128	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	・ 申告書の送付、受理及び内容審査を行い、適正な賦課を行う。 ・ 未申告書に対する申告勧奨を行う。 ・ 令和6年度は、直営による定例的な申告勧奨のほかに、業務委託による申告勧奨を実施した。
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
事業評価	優先度	5	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
事業評価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	中野 勝	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000539

基 本 事 項	事務事業名		たばこ税調定事務		所管部署名		総務部課税課市民税係		
					事前評価責任者		中野 勝		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	徴税费	根拠法令等		地方税法、市税条例	
		目	細目	賦課徴収費	賦課事業				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナースhip部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
		施策	第7節 持続可能な財政運営						
			施策の展開	(2)財源の確保			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
事業概要		申告書を受理・審査し申告額を調定する。 税率の変更があった場合は、小売店に対し、差額分について申告・納付するよう通知（手持ち品課税）する。							

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	0	0	0	0	0	0
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	0	

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.01	0.02	0.02	0.01	0.01
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	市たばこ税調定額	千円	466,000	471,000	487,000	499,871	502,014
		目標値は当初予算額、実績値は決算調定額		494,687	518,842	522,801	516,396	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	◎売渡し本数 ・ 78,815,141本（前年度比▲977,491円） ◎調定額 ・ 516,396,796円（前年度比▲6,404,524円）
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5 4 3 2 1	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
事業評価	必要性	5	5 4 3 2 1	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である 豊かな市民生活の形成に寄与する事業である 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5 4 3 2 1	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業評価	対象者	3	5 4 3 2 1	市民全体または市内すべての団体が対象である 大多数の市民または団体が対象である 一定数の市民または団体が対象である 少数の市民または団体が対象である 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5 4 3 2 1	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
事業評価	達成度	5	5 4 3 2 1	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上） 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%） 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%） 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%） ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	中野 勝	

基 本 事 項	事務事業名			市税滞納整理事務		所 管 部 署 名	総務部収納課納税係	
						事前評価責任者	宮田 匡寿	
	予算科目	会計区分		一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	総務費	徴税費	根拠法令等	地方税法、国税徴収法、吉川市税条例	
		目	細目	賦課徴収費	徴収事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナースhip部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 □有	
		施 策		第7節 持続可能な財政運営				
		施策の展開		(2)財源の確保		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
	事業概要			納税催告（文書・電話）を行い、納税相談や自主納付を促す。夜間・休日納税相談窓口を開設して納税相談の機会を提供し、生活状況に応じた納税計画を立て完納に導く。 自主納付の見込みがない滞納者や、納付意思の低い滞納者については、財産調査後、資力に応じた滞納処分（財産差押え等）を行い、換価後に滞納市税に充当する。				

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	3,796	3,643	3,735	4,486	4,414	679	6,200
		② 間接経費（加算）	8,958	8,266	6,449	6,113	6,112	△337	6,363
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	12,754	11,909	10,184	10,599	10,526	342	12,563
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	177	303	0	0	△303	1,000
	C	市負担経費（A－B）	12,754	11,732	9,881	10,599	10,526	645	11,563

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		9.03	8.44	7.52	6.70	6.70
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 計画(見込)値
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	市税収納率（現年課税分）	%	99.2	99.3	99.4	99.4	99.4
		現年課税分収納額÷現年課税分調定額		99.3	99.3	99.3	99.1	
	指標②	国民健康保険税収納率（現年課税分）	%	95.1	95.2	95.4	95.4	95.3
		現年課税分収納額÷現年課税分調定額		95.3	95.3	95	94.9	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 滞納処分（差押え）件数と徴収金額 ○差押件数：680件（前年比+133件）、徴収金額：52,480,982円（前年比△12,853,147円） ※徴収金額が減となった要因は不動産公売による配当が令和6年は無かったため。 (2) 財産調査の件数 ○財産調査：123,906件（前年比+81,760件） ※R6年5月から「電子預金照会システム『ビピットリンク』」の利用を開始したことにより増加した。 (3) 文書催告発送件数 ○現年文書催告：11,666件（前年比+453件） (4) 夜間・休日納税相談 相談件数 ○夜間納税相談時の相談件数：313件（前年比+111件）、休日納税相談時の相談件数：121件（前年比△7件）
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	宮田 匡寿		

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000581

基 本 事 項	事務事業名		市税収納整理事務		所管部署名	総務部収納課納税係		
					事前評価責任者	宮田 匡寿		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	徴税费	根拠法令等	地方税法、地方自治法、吉川市税条例ほか	
		目	細目	賦課徴収費	徴収事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナースhip部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第7節 持続可能な財政運営					
			施策の展開	(2)財源の確保			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		納期限内の納付を周知し、納付された市税の消込作業により、速やかな収納の確認と過誤納金の還付手続きを行う。 納期限内までに完納しない納税者に対しては、督促状により納付を促す。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		17,404	19,473	20,643	26,101	25,258	4,615	27,760
	② 間接経費（加算）		2,718	3,007	3,165	4,106	4,105	940	4,274
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		20,122	22,480	23,808	30,207	29,363	5,555	32,034
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		381	456	465	440	467	2	470
C	市負担経費（A－B）		19,741	22,024	23,343	29,767	28,896	5,553	31,564

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	2.74	3.07	3.69	4.50	4.50
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	市税・国民健康保険税収納額	千円	10,393,000	10,393,000	11,239,000	11,086,000	11,613,000
		現年度課税分市税収納額		10,999,410	11,376,049	11,530,176	11,406,518	
	指標②	市税・国民健康保険税収納率（現年課税分）	%	98.8	98.8	98.8	98.8	98.8
		現年課税分市税収納額÷現年課税分市税調定額		98.8	98.9	98.8	98.6	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 納付方法別納付件数、納付割合（普通徴収市県民税・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税） 【令和6年4月1日～令和7年3月31日】 ○窓口納付：納付件数39,691件、納付割合18.9% ○口座振替：納付件数65,302件、納付割合31.2% ○コンビニ納付：納付件数67,546件、納付割合32.2% ○スマホ納付：納付件数6,788件、納付割合3.2% ○共通納税（QRコード）：納付件数30,281件、納付割合14.5% ※前年度と比較して、窓口納付が1,908件、0.6%の減となっており、共通納税（QRコード）が2,054件、1.2%の増となっている。		
-----------	--	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性 （レーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	宮田 匡寿	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000704

基 本 事 項	事務事業名		税外債権管理事務		所管部署名	総務部収納課債権管理係		
					事前評価責任者	宮田 匡寿		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	徴税费	根拠法令等	地方自治法、吉川市債権管理に関する条例	
		目	細目	賦課徴収費	徴収事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナースhip部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 第5次よしかわ行財政改革大綱	
		施策	第7節 持続可能な財政運営					
			施策の展開	(2)財源の確保			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		債権管理対策会議や担当職員を対象とした債権管理業務研修を実施することにより、庁内全体の債権管理を強化するとともに、債権所管課が抱える困難事案等を収納課へ移管する「徴収事務移管制度」を効果的に運用することで、全庁的に滞納を許さない体制を整備し、滞納者に対して適切な納付折衝や滞納整理を行う。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		105	96	45	103	73	28	115
	② 間接経費（加算）		2,341	2,488	2,760	2,610	2,610	△150	2,717
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		2,446	2,584	2,805	2,713	2,683	△122	2,832
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		2,446	2,584	2,805	2,713	2,683	△122	2,832

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		2.36	2.54	3.21	2.86	2.86
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	徴収事務移管分の滞納繰越分収納率	%	30.6	33	35	33	28.6
		移管分の滞納繰越分収納額÷移管分の滞納繰越分調定額		36.1	34.5	27.5	23.9	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 徴収事務移管を受けた債権 後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育所保育料、学童保育料、学校給食費 生活保護費返還金、国民健康保険医療費返還金、児童扶養手当返還金、し尿処理手数料
	(2) 徴収事務移管の件数 278件（前年比 △4件）
	(3) 徴収事務移管移管分の滞納繰越分収納率 ○調定額 32,624,890円（前年比 +5,174,989円） ○収納額 7,797,756円（前年比 +260,722円） ○収納率 23.9％（前年比 △3.6％）
	(4) 徴収事務移管の解除件数 139件（前年比 +23件）
	(5) 研修会等の開催 ○債権管理対策主管会議（対象：債権管理所管課長） 1回 ○債権管理対策会議（対象：債権管理担当者） 2回 ○債権管理研修会（対象：債権管理担当者） 3回

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	宮田 匡寿	